



# 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月5日

上場会社名 **共同印刷株式会社**

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

コード番号 7914

(URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山口 政廣

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 谷 公明

TEL (03)3817-2101

中間決算取締役会開催日 平成16年11月5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	51,370	(0.9)	498	(-)	921	(156.4)
15年9月中間期	51,858	(1.3)	44	(94.9)	359	(69.5)
16年3月期	107,849		2,200		2,718	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	561	(553.6)	6	23	-	-
15年9月中間期	85	(76.8)	0	95	-	-
16年3月期	1,592		17	17	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 1百万円 15年9月中間期 5百万円 16年3月期 6百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 90,121,795株 15年9月中間期 90,128,424株 16年3月期 90,127,092株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	106,343	52,594	49.5	583 . 61
15年9月中間期	98,909	50,895	51.5	564 . 71
16年3月期	102,737	53,036	51.6	587 . 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 90,119,908株 15年9月中間期 90,127,566株 16年3月期 90,122,967株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,184	1,111	3,883	15,580
15年9月中間期	987	1,690	979	9,998
16年3月期	4,224	2,838	1,443	11,623

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	110,000	3,500	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円19銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

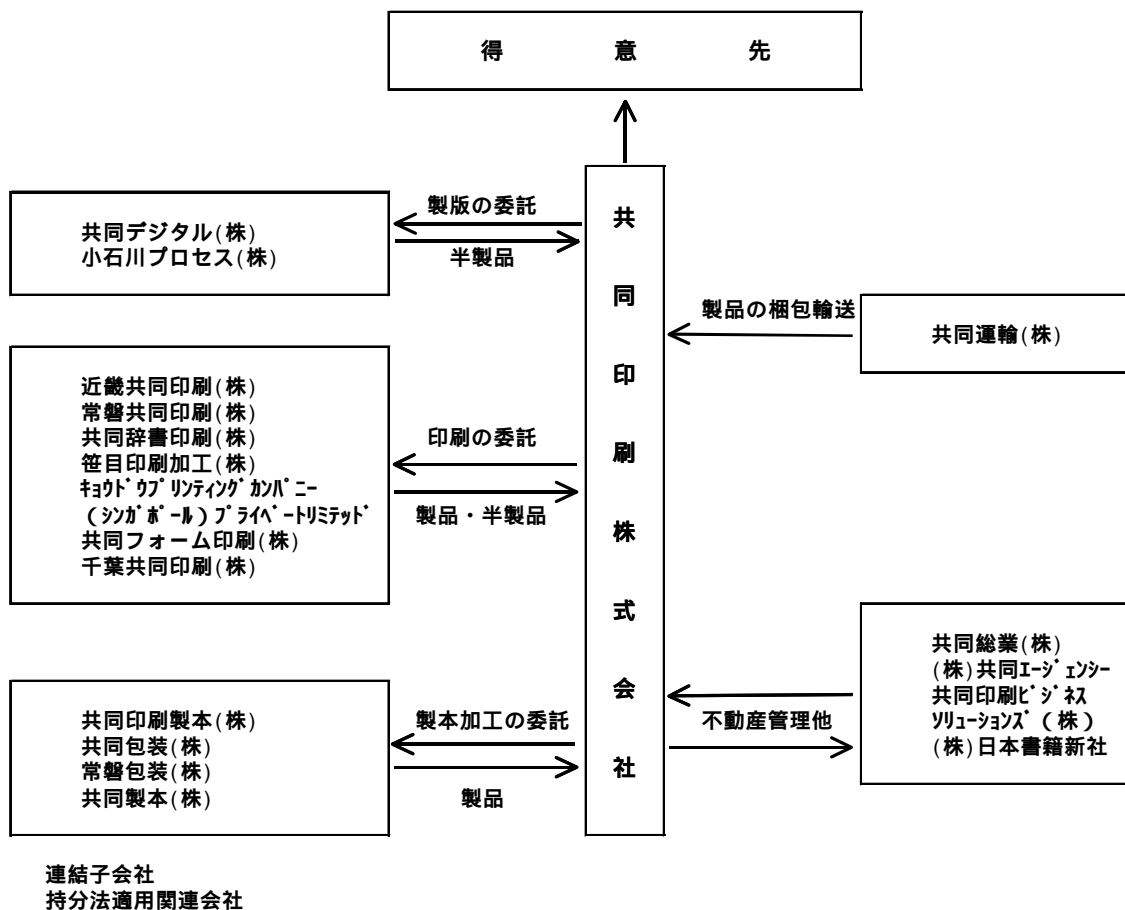
当社の企業集団は、当社、連結子会社 15 社及び関連会社 3 社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当社グループの主要製品は、出版印刷（週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等）、商業印刷（ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等）、生活資材（紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等）などであります。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社であります共同運輸（株）は、当社グループの製品の梱包及び発送の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷（株）、常磐共同印刷（株）、共同印刷製本（株）他 7 社の連結子会社及び、共同製本（株）他 2 社の関連会社は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業（株）他 3 社の連結子会社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1. 共同印刷ビジネスソリューションズ（株）は平成 16 年 6 月 30 日付で（株）インターネットコミュニケーションサービスより商号変更し、当社の持株比率は 75.0% から 100.0% となりました。
2. 日本書籍（株）は平成 16 年 9 月 22 日に東京地方裁判所から破産宣告を受けたため、持分法適用関連会社から除外しました。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、印刷事業を核に、情報・生活・文化産業として幅広く社会に貢献することを経営の基本としております。また、お取引先との信頼関係の確立に努め、共に歩むことを重視するとともに、社会のニーズを的確に把握し、クォリティの高い製品とサービスを環境や安全性に十分配慮して開発、提供することを、重要な行動指針として活動しております。

企業としての成長性を追求し、事業構造と収益構造を変革するために、さまざまな課題解決に向かって果敢に挑戦し、お取引先や株主の皆様をはじめ、多くの方々から信頼と評価を受ける新しい企業価値を創造してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定してまいります。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

## 3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、収益力のある企業体質を構築し、変化する環境の中で発展をするため、中期経営計画を策定し、継続した取り組みを行っております。特に、厳しい事業環境下で業績と企業地位の向上を目指し、全社一丸となって受注・品質・コスト面の基本的な課題から解決を図っております。

「受注の拡大」の面では、営業・製造・企画・技術部門が一体となって、商品開発、事業開拓を進めております。ニーズに合った製品やサービスの提供を通じ、お客様の課題解決につながる提案活動を推進しております。

「品質保証の確立」については、商品・サービスに対する品質保証と信頼性が一層強く求められている中、顧客満足向上のための仕組み構築を基本に、活動を強化しております。

また、当社は「環境ビジョン 2005」を定め、全事業所での環境マネジメントシステム ISO14001 認証取得を目指しております。企画・開発・管理・営業部門の拠点として事業の中核を占める本社オフィスにおいて新たに認証を取得いたしました。個人情報保護の面からは、グループ会社と共にプライバシーマーク認定取得職場の拡大に取り組んでいます。

全ての企業活動を通じ市場で勝てる競争力を確立するため、「コストダウン」につきましても強力に推進しております。グループ総合力を結集し、緊急対策と構造改革の両面からあらゆる経費節減や施策に取り組み、収益性を高める活動を行っております。

その他、新しい人材育成の仕組み「トータルキャリアアッププラン」を構築し、新たな競争力の源泉を生み出すべく、計画的な社員の能力開発にも注力しております。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は株主、社員の長期的な利益確保を目的としたコーポレート・ガバナンスを実行しております。取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築し、役員は、取締役15名と社外監査役2名を含む監査役4名で構成されております。社外監査役の当社との利害関係はありません。

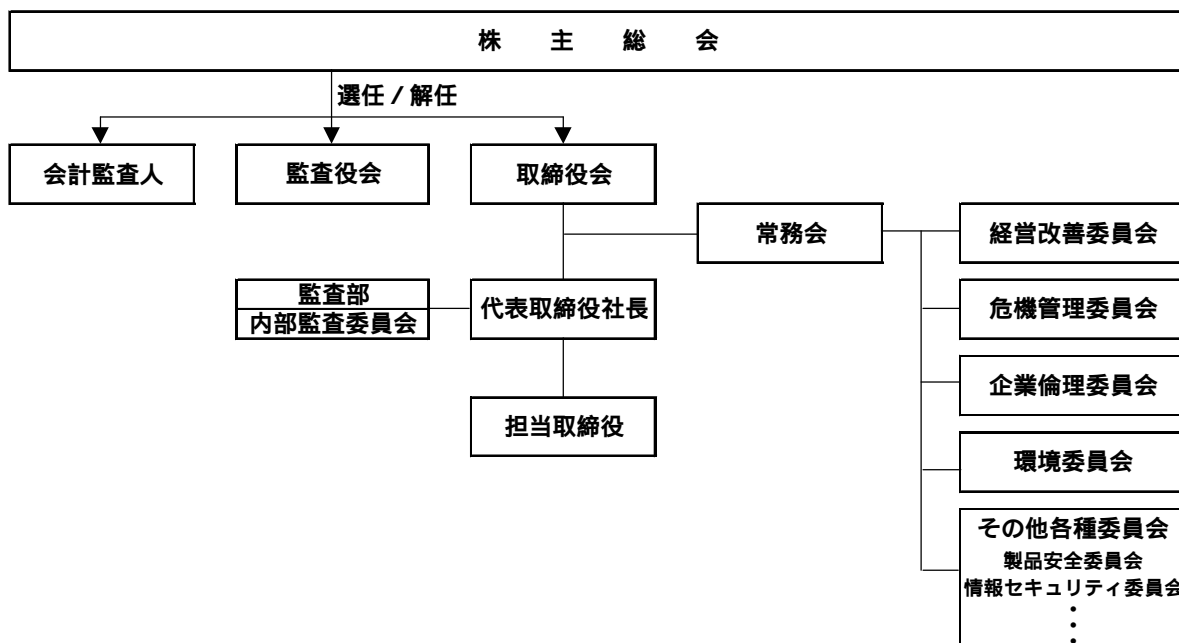
定例取締役会、定例監査役会は共に原則として月一回開催され、取締役会において、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行い、監査役会において、取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。なお、監査役は全ての取締役会に出席をしております。

さらに機動的な審議を目的に、常務取締役以上を中心に構成される常務会を週一回開催しております。

経営環境の変化や商法改正等の動きに十分留意しながら、法律上の必須条件に加えさまざまな手段も講じております。「経営改善委員会」「内部監査委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などの各種委員会を設け、継続的な活動を行っております。

リスク管理体制につきましては「危機管理委員会」を設けております。

### 業務執行・監査および内部統制のしくみ



## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移し、大企業から中小企業へと業績の回復にも広がりが見え始めました。

印刷業界においても、景気回復の傾向を反映してやや需要の持ち直しも見られましたが、全体として厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは中長期的な視点から積極的な事業構造の変革に取り組んでまいりました。

営業・製造・企画・技術部門の連携を一層強化し、独自の技術を活用した開発製品の拡販を推進して、業績向上の基本となる「受注の拡大」を図りました。

「品質保証の確立」につきましては、管理体制を徹底し、顧客満足をいただくための活動を推進いたしました。

生産性の向上とコストダウンを図り、競争力を高めるためにさまざまな収益改善活動も継続して展開いたしました。

このように、厳しい事業環境のもとで、業績と企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって課題解決に取り組んでまいりました。

しかしながら、印刷需要の低迷や受注競争の激化により、連結売上高におきましては、513億7千万円（前年同期比0.9%減）と前年を下回る結果となりました。一方で、収益性を高めるための施策を実行に移したことにより、連結経常利益は、9億2千1百万円（前年同期比156.4%増）、連結中間純利益は、5億6千1百万円（前年同期比553.6%増）と前年を上回る結果となりました。

部門別の営業概況は下記の通りです。

「出版印刷部門」は市場低迷が続く中で、編集企画や一貫生産体制を生かした提案活動を推進し、コミックス類や、雑誌の別冊・増刊は伸長しましたが、定期誌の減少により、部門全体では不調でした。

「商業印刷部門」では、回復傾向を見せた市況を反映して、カタログやパンフレットは前年を上回りました。通帳や、ビジネスフォームも好調に推移し、部門全体で順調でした。

「生活資材部門」では、ラミネートチューブが順調でラップカートンも堅調でしたが、菓子類を中心とした包装材料や、建材製品が不振となり、部門全体では前年を下回りました。

「その他部門」の主たる内容は、連結子会社における輸送、梱包、不動産管理等であります。このうち梱包業については、市場の悪化の影響を受け、不調な結果となりました。

今後のわが国の経済状況につきましては、堅調な景気回復が続くと見られる一方、原油価格の急騰が企業収益の圧迫原因になるとの警戒感もあり、輸出鈍化や在庫調整など先行き不透明感も懸念されます。

このような中で、当社グループは市場の構造変化に迅速に対応し、事業構造と収益構造の変革を推進してまいります。お取引先のニーズに合った商品開発を進め、高い信頼をいただける製品とサービスを提供してまいります。

今後、当社グループの強みを生かして、付加価値の高い分野への集中した取り組みを行ってまいります。

通期の業績見通しとしては、連結売上高1,100億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益20億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ55億8千2百万円（前年同期比55.8%増）の増加となり、155億8千万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の増加は、前年同期に比べ1億9千6百万円増加し、11億8千4百万円（前年同期比19.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10億2千万円、減価償却費21億6千万円、売上債権の増減額7億8千1百万円による増加と、たな卸資産の増減額18億4百万円による減少と、法人税等の支払による支出10億3千2百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による資金の減少は、前年同期に比べ5億7千9百万円減少し、11億1千1百万円（前年同期比34.3%減）となりました。これは主に、固定資産の売却による収入2億7千5百万円や投資有価証券の売却による収入1億6千1百万円があったものの、固定資産の取得による支出が13億7千5百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動による資金は、前年同期が9億7千9百万円の減少となっていたのに比べ、38億8千3百万円の増加となりました。これは主に、社債発行による収入50億円、長期借入金の返済による支出8億1千4百万円、配当金の支払による支出3億6千万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率（％）	47.3	49.3	51.6	49.5
時価ベースの株主資本比率（％）	65.2	27.8	32.9	33.5
債務償還年数（年）	1.9	1.8	3.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.1	33.2	16.5	9.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		増減 ( は減)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>資産の部</b>		%		%			%
<b>流動資産</b>	<b>51,016</b>	<b>48.0</b>	<b>42,777</b>	<b>43.2</b>	<b>8,239</b>	<b>46,130</b>	<b>44.9</b>
現金及び預金	15,813		10,305		5,507	11,832	
受取手形及び売掛金	27,234		25,812		1,421	28,013	
たな卸資産	7,182		5,757		1,424	5,377	
短期貸付金	83		87		4	85	
繰延税金資産	665		688		22	759	
その他の	384		482		98	501	
貸倒引当金	346		357		11	439	
<b>固定資産</b>	<b>55,327</b>	<b>52.0</b>	<b>56,132</b>	<b>56.8</b>	<b>804</b>	<b>56,607</b>	<b>55.1</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>41,670</b>	<b>39.2</b>	<b>42,715</b>	<b>43.2</b>	<b>1,044</b>	<b>42,353</b>	<b>41.2</b>
建物及び構築物	14,504		15,476		972	15,072	
機械装置及び運搬具	12,325		13,205		880	12,730	
土地	13,387		13,018		369	13,431	
その他	1,452		1,014		438	1,119	
<b>無形固定資産</b>	<b>651</b>	<b>0.6</b>	<b>804</b>	<b>0.8</b>	<b>153</b>	<b>726</b>	<b>0.7</b>
ソフトウェア	500		651		151	575	
その他	150		152		1	151	
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,005</b>	<b>12.2</b>	<b>12,612</b>	<b>12.8</b>	<b>393</b>	<b>13,526</b>	<b>13.2</b>
投資有価証券	10,814		10,208		605	11,945	
長期貸付金	61		85		24	72	
繰延税金資産	1,022		1,158		136	509	
その他の	1,782		2,536		753	1,709	
貸倒引当金	673		1,376		702	709	
<b>資産合計</b>	<b>106,343</b>	<b>100.0</b>	<b>98,909</b>	<b>100.0</b>	<b>7,434</b>	<b>102,737</b>	<b>100.0</b>

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		増減 ( は減)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>負債の部</b>		%		%			%
<b>流動負債</b>	<b>34,959</b>	<b>32.8</b>	<b>28,419</b>	<b>28.7</b>	<b>6,539</b>	<b>35,273</b>	<b>34.3</b>
支払手形及び買掛金	21,880		20,990		889	21,577	
短期借入金	431		308		122	366	
一年内返済長期借入金	1,455		1,570		115	1,588	
一年内償還社債	5,000		-		5,000	5,000	
未払法人税等	522		496		25	1,106	
未払費用	2,049		1,948		101	2,021	
賞与引当金	1,216		1,104		111	1,174	
設備関係支払手形	295		444		148	394	
その他の	2,107		1,555		551	2,043	
<b>固定負債</b>	<b>18,592</b>	<b>17.5</b>	<b>19,359</b>	<b>19.6</b>	<b>766</b>	<b>14,226</b>	<b>13.9</b>
社債	10,000		10,000		-	5,000	
長期借入金	1,539		2,429		890	2,219	
退職給付引当金	6,537		6,394		143	6,414	
役員退職引当金	298		350		51	378	
連結調整勘定	94		119		25	106	
繰延税金負債	122		65		57	107	
<b>負債合計</b>	<b>53,551</b>	<b>50.3</b>	<b>47,779</b>	<b>48.3</b>	<b>5,772</b>	<b>49,500</b>	<b>48.2</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>197</b>	<b>0.2</b>	<b>234</b>	<b>0.2</b>	<b>36</b>	<b>201</b>	<b>0.2</b>
<b>資本の部</b>							
資本金	4,510	4.2	4,510	4.5	-	4,510	4.4
資本剰余金	1,742	1.6	1,742	1.8	-	1,742	1.7
利益剰余金	44,213	41.6	42,912	43.4	1,301	44,058	42.9
その他有価証券評価差額金	2,320	2.2	1,866	1.9	453	2,919	2.8
為替換算調整勘定	157	0.1	103	0.1	53	160	0.2
自己株式	35	0.0	32	0.0	2	33	0.0
<b>資本合計</b>	<b>52,594</b>	<b>49.5</b>	<b>50,895</b>	<b>51.5</b>	<b>1,698</b>	<b>53,036</b>	<b>51.6</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>106,343</b>	<b>100.0</b>	<b>98,909</b>	<b>100.0</b>	<b>7,434</b>	<b>102,737</b>	<b>100.0</b>



## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)		増減 ( は減)	前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	51,370	100.0	51,858	100.0	488	107,849	100.0
売 上 原 価	44,171	86.0	45,456	87.7	1,284	92,876	86.1
売 上 総 利 益	7,198	14.0	6,402	12.3	795	14,973	13.9
販売費及び一般管理費	6,700	13.0	6,358	12.2	341	12,772	11.9
営 業 利 益	498	1.0	44	0.1	453	2,200	2.0
営 業 外 収 益	656	1.3	531	1.0	124	952	0.9
営 業 外 費 用	233	0.5	216	0.4	16	434	0.4
経 常 利 益	921	1.8	359	0.7	561	2,718	2.5
特 別 利 益	252	0.5	71	0.1	180	502	0.5
投資有価証券売却益	15		8		6	52	
固定資産売却益	129		-		129	439	
貸倒引当金戻入益	108		63		44	0	
その他	-		-		-	10	
特 別 損 失	153	0.3	154	0.3	1	270	0.3
固定資産処分損	109		126		17	194	
投資有価証券評価損	26		23		2	26	
投資有価証券売却損	1		-		1	8	
リース解約損	2		-		2	10	
その他	14		4		9	29	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,020	2.0	276	0.5	744	2,951	2.7
法人税、住民税及び事業税	412	0.8	414	0.8	2	1,686	1.5
法人税等調整額	(減算) 42	0.1	(加算)229	0.5	271	(加算)334	0.3
少数株主損益	(減算) 4	0.0	(減算) 5	0.0	0	(減算) 6	0.0
中間(当期)純利益	561	1.1	85	0.2	475	1,592	1.5

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)	増減 (は減)	前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高	1,742	1,742	-	1,742
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,742	1,742	-	1,742
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高	44,058	43,231	826	43,231
利益剰余金増加高	561	85	475	1,592
中間(当期)純利益	561	85	475	1,592
利益剰余金減少高	405	405	0	766
配当金	360	360	0	721
取締役賞与	45	45	-	45
自己株式処分差損	-	0	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	44,213	42,912	1,301	44,058

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	増減 (は減)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,020	276	744	2,951
減価償却費	2,160	2,328	167	4,752
貸倒引当金の増減額	129	80	49	623
退職給付引当金の増減額	122	57	65	77
受取利息及び受取配当金	109	91	17	144
支払利息	128	131	2	258
持分法投資損益	1	5	7	6
投資有価証券評価損	26	23	2	26
投資有価証券売却損益	13	8	5	43
有形固定資産除売却損益	19	125	145	247
役員賞与の支払額	45	45	-	45
売上債権の増減額	781	1,532	751	722
たな卸資産の増減額	1,804	476	1,328	125
仕入債務の増減額	302	1,725	2,028	1,134
その他の	184	568	383	493
小計	2,234	1,484	749	5,468
利息及び配当金の受取額	109	92	17	131
利息の支払額	127	130	3	255
法人税等の支払額	1,032	458	573	1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184	987	196	4,224
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出	1,375	1,593	217	3,624
有形・無形固定資産の売却による収入	275	1	274	671
投資有価証券の取得による支出	49	7	42	14
投資有価証券の売却による収入	161	19	142	115
連結子会社株式の追加取得による支出	5	-	5	-
その他の	119	111	7	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,111	1,690	579	2,838
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	63	170	106	253
長期借入金の返済による支出	814	788	25	1,582
配当金の支払額	360	360	0	721
社債の発行による収入	5,000	-	5,000	-
自己株式の売却収入	-	0	0	0
自己株式の取得支出	1	0	0	2
少数株主への配当金支払額	3	-	3	-
その他の	-	-	-	609
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,883	979	4,863	1,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	1
現金及び現金同等物の増減額	3,957	1,683	5,640	57
現金及び現金同等物の期首残高	11,623	11,681	57	11,681
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,580	9,998	5,582	11,623

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

全ての子会社、関連会社の業績を連結数値に反映させております。

#### (1) 連結子会社及び持分法適用会社の数

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減
連結子会社数	15	15	-
持分法適用会社数			
非連結子会社数	-	-	-
関連会社数	3	4	1
計	3	4	1
合計	18	19	1

#### (2) 主要会社名

##### 連結子会社

共同運輸(株)      常磐共同印刷(株)      共同印刷製本(株)      共同総業(株)

他 11 社

##### 持分法適用関連会社

共同製本(株)      共同フォーム印刷(株)      千葉共同印刷(株)

#### (3) 異動状況

##### 連結子会社

新規      該当事項なし

除外      該当事項なし

##### 持分法適用関連会社

新規      該当事項なし

除外      日本書籍(株)

同社は平成 16 年 9 月 22 日に東京地方裁判所から破産宣告を受けたため、持分法適用関連会社から除外しました。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差は 3 ヶ月以内である為、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

製 品・仕掛品..... 中間連結財務諸表提出会社は個別法による原価法、連結子会社は主に売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品..... 主に先入先出法による原価法

##### 有価証券

##### その他の有価証券

時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法。ただし連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。  
無形固定資産.....定額法。ただしソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。  
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。  
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
役員退職引当金.....役員の退職慰労金の支給に充てるため、中間連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ                      ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	70,963 百万円	68,677 百万円	70,090 百万円
2.関連会社に対する投資有価証券(株式)	250 百万円	236 百万円	247 百万円
3.受取手形割引高	1,818 百万円	3,215 百万円	2,431 百万円
4.自己株式数	80,092 株	72,434 株	77,033 株
5.担保に供している資産			
(土地)	1,337 百万円	959 百万円	1,337 百万円
(建物)	802 百万円	643 百万円	824 百万円
上記に対する債務			
一年内返済長期借入金	99 百万円	149 百万円	142 百万円
長期借入金	472 百万円	110 百万円	518 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	446 百万円	396 百万円	830 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	4,743 百万円	5,791 百万円	4,834 百万円
減価償却累計額相当額	3,863 百万円	4,698 百万円	3,912 百万円
中間期末(期末)残高相当額	879 百万円	1,093 百万円	921 百万円

#### 2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	742 百万円	919 百万円	825 百万円
1年超	893 百万円	1,243 百万円	997 百万円
合 計	1,636 百万円	2,163 百万円	1,822 百万円

#### 3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	483 百万円	597 百万円	1,133 百万円
減価償却費相当額	314 百万円	403 百万円	745 百万円
支払利息相当額	23 百万円	35 百万円	63 百万円

#### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

##### 減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。

その他の固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

##### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当社の連結グループは各種印刷物の製造並びにその製品の輸送を主事業としております。全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

当社の連結グループは各種印刷物の製造並びにその製品の輸送を主事業としております。全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

当社の連結グループは各種印刷物の製造並びにその製品の輸送を主事業としております。全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略いたしました。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略いたしました。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略いたしました。

## 生産、受注の状況

### 1. 生産実績

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金額	金額	金額
出版印刷	13,127	13,096	26,985
商業印刷	30,719	29,533	62,065
生活資材	9,300	9,548	18,889
合計	53,147	52,178	107,940

（注）金額は販売価格で表示しております。

### 2. 受注実績

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
出版印刷	14,266	3,101	13,636	2,189	27,248	1,754
商業印刷	31,468	4,790	29,082	2,631	59,190	1,575
生活資材	10,253	2,709	10,076	2,056	19,413	1,730
その他	923	-	950	-	2,067	-
合計	56,911	10,602	53,746	6,878	107,919	5,060

（注）金額は販売価格で表示しております。



## 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,714	8,621	3,906
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	4,714	8,621	3,906

時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	250
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,935
そ の 他	7
合 計	2,193

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,829	7,955	3,126
債 券	-	-	-
そ の 他	54	61	6
合 計	4,883	8,016	3,133

時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	236
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,955
合 計	2,191

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,794	9,698	4,903
債 券	-	-	-
そ の 他	55	66	10
合 計	4,850	9,765	4,914

時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	247
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,932
合 計	2,180

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しておりますので、記載対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しておりますので、記載対象から除いております。

[ 補足資料 ]

## 売上高内訳

( 単位 百万円 )

期別 品目別	当中間連結会計期間 (16.4.1 ~ 16.9.30)			前中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	
	金額	構成比	対前年 中間期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
		%	%		%		%
出版印刷	12,919	25.1	1.8	13,160	25.4	27,208	25.2
商業印刷	28,253	55.0	0.9	27,991	54.0	59,155	54.9
生活資材	9,273	18.1	4.9	9,755	18.8	19,419	18.0
その他	923	1.8	2.9	950	1.8	2,067	1.9
合計	51,370	100.0	0.9	51,858	100.0	107,849	100.0